

平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年 8月28日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社
 (旧会社名三井グリーンランド株式会社)
 コード番号 9656
 (URL <http://www.greenland.co.jp>)

上場取引所 大福

本社所在都道府県 熊本県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 江里口 俊文

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 田畑 友三 TEL (0968) 66-2111

決算取締役会開催日 平成18年8月28日

親会社等の名称 西部瓦斯株式会社(コード番号:9536) 親会社等における当社の議決権所有比率:24.23%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年 1月 1日~平成18年 6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	3,940	△9.2	△57	—	△114	—
17年6月中間期	4,338	△4.4	47	11.9	△21	—
17年12月期	8,914	—	320	—	190	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△69	—	△6.77	—	—	—
17年6月中間期	△54	—	△5.32	—	—	—
17年12月期	64	—	6.28	—	—	—

(注)①持分法投資損益 18年6月中間期 1百万円 17年6月中間期 1百万円 17年12月期 2百万円

②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 10,339,031株 17年6月中間期 10,343,531株

17年12月期 10,342,031株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	23,629	9,901	41.9	957.71
17年6月中間期	24,164	9,898	41.0	956.96
17年12月期	23,938	10,011	41.8	968.29

(注)期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 10,339,031株 17年6月中間期 10,343,531株

17年12月期 10,339,031株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△13	△5	△72	206
17年6月中間期	344	△226	△252	151
17年12月期	1,003	△270	△721	297

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年 1月 1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,280	70	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円84銭

※上記連結業績予想の数値は現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は上記予想の数値と異なる可能性があります。上記連結業績予想の前提条件その他関連事項については、添付資料の10、11、12ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社2社並びにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、また、その他の事業として建設資材の製造・販売、土木事業、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部瓦斯株式会社につきましては、間接所有を含め発行済株式数の24.23%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

さらに、平成18年5月2日付で子会社であるグリーンランドサービス株式会社の生損保保険代理店等営業業務及び労働者派遣業務を会社分割の手法により、新会社（新グリーンランドサービス）に継承させ、会社分割後のグリーンランドサービス株式会社（商号変更後GLS株式会社）を当社に合併いたしました。

【遊園地事業】

三井グリーンランド遊園地（九州） 当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内4店舗を、当社より受託して運営しております。

三井グリーンランド遊園地（北海道） 空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。

【ゴルフ事業】

三井グリーンランドゴルフ場 当社が当ゴルフ場を経営しており、飲食部門を有明リゾートシティ株式会社が受託し運営しております。なお、グリーンランドサービス株式会社が乗用カート部門を受託運営しておりましたが、上記合併に伴い、当社直営となりました。

有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場 当社が当ゴルフ場を経営しており、有明リゾートシティ株式会社がクラブハウス内レストランを受託して運営しております。また、当ゴルフ場用地の一部を甘木山緑化開発株式会社より賃借しております。なお、グリーンランドサービス株式会社がキャディ業務・クラブハウスの管理等を受託運営しておりましたが、上記合併に伴い、当社直営となりました。

久留米カントリークラブ広川ゴルフ場 当社が当ゴルフ場を経営しており、有明リゾートシティ株式会社がクラブハウス内レストラン・コース内ジュースコーナーを、受託して運営しております。なお、グリーンランドサービス株式会社がキャディ業務・クラブハウスの管理等を受託運営しておりましたが、上記合併に伴い、当社直営となりました。

若洲ゴルフリンクス業務受託 (財)東京港埠頭公社より若洲ゴルフリンクスのキャディ業務を受託しております。また、グリーンランドサービス株式会社はキャディ業務の一部を当社より受託しておりましたが、平成18年3月31日を以て契約満了いたしました。

【ホテル事業】

三井グリーンランドホテルブランカ 有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

三井グリーンランドホテルヴェルデ 有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

三井グリーンランドホテルサンプラザ 空知リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

【不動産事業】

不 動 産 当社が土地の売買・賃貸を行っており、株式会社有明浪漫麦酒などに事業用地を賃貸しております。

【その他の事業】

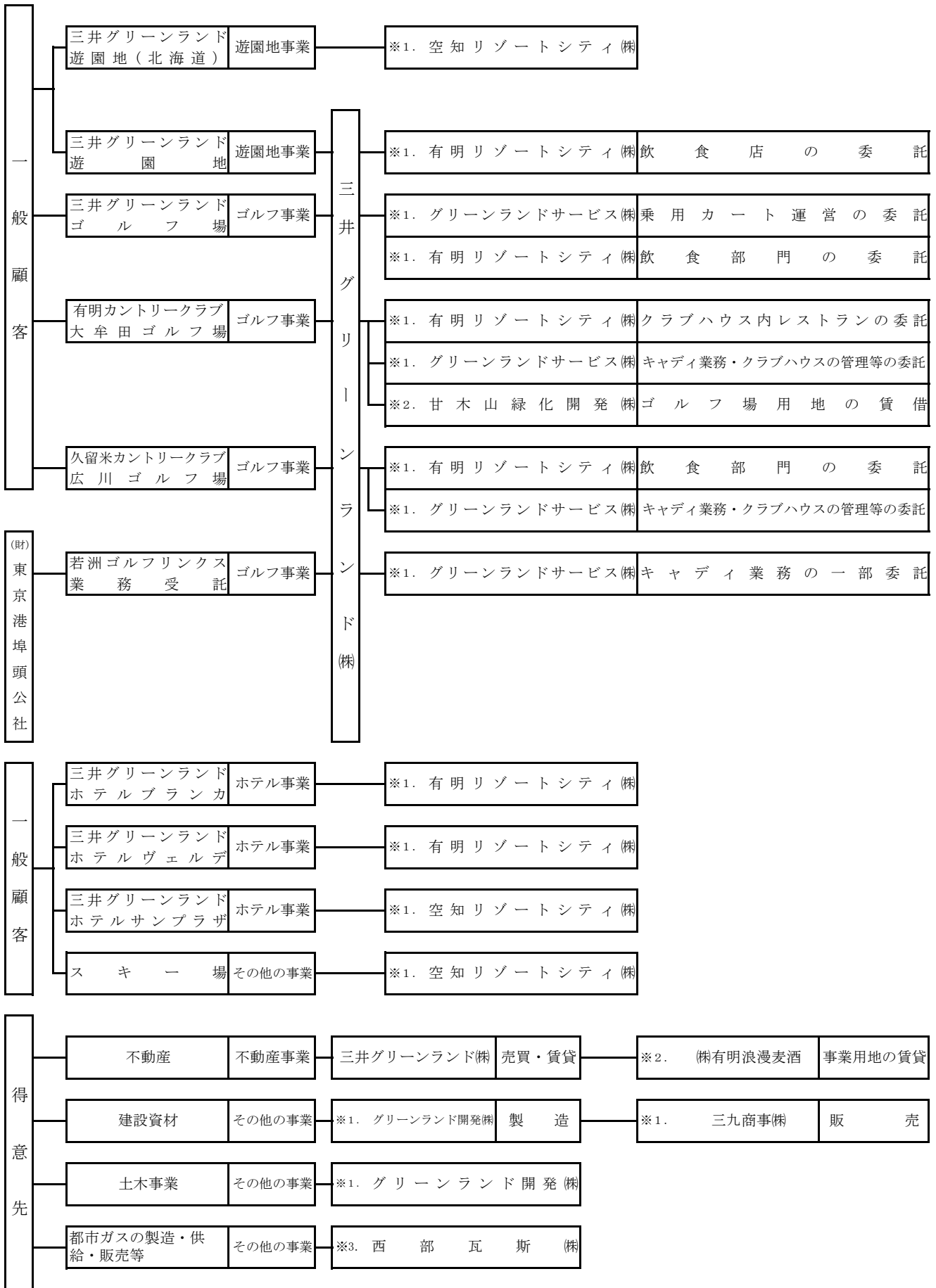
建 設 資 材 の 製 造 ・ 販 売 グリーンランド開発株式会社が建設資材を製造しており、三九商事株式会社がその販売を行っております。

土 木 事 業 グリーンランド開発株式会社が土木事業を行っております。

三井グリーンランドホワイトパーク (ス キ ー 場) 空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。

都市ガスの製造・供給・販売等 西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社で持分法適用会社
 ※3. その他の関係会社

なお、グリーンランドサービス(株)が受託していた業務は、分割・合併により、平成18年5月2日から当社直営となっております。
 また、平成18年7月1日からグリーンランドリゾート(株)に商号変更しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、株主利益や社会環境にも充分配慮しつつ、お客様第一主義に徹し最適のサービスを提供すること、レジャー事業を通じて地域社会に貢献することを企業理念としております。そのためにも昭和41年に三井グリーンランド遊園地・ゴルフ場を創設以来、常に時流の変化に対応した快適で魅力ある総合的なサービスを創出し続ける企業でなければならないと考えてまいりました。

開業40周年の今年、7月1日を以て当社はグリーンランドリゾート株式会社に商号を変更いたしました。これを機にこれまで以上に総合リゾートエリアの拡充を積極的に推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、利益配分については配当性向30%の目処や当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、あわせて安定的な剰余金の配当に配慮していくことといたしております。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株につき2円といたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く環境は、余暇市場に対する競合施設や活動種類の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、時流に対応した積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も行い、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいり所存であります。

このために、売上高経常利益率の向上を目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り、同時に低コスト体質を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すと同時に、当社グループが保有する経営資源を有

効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

また、当社グループの主たる事業である遊園地・ホテル・ゴルフ場は装置産業であり、売上高に対して固定資産および有利子負債の比率が高く、特に土地に関しては事業用土地・販売用不動産を合わせて 338 万㎡を保有しております。レジャーコンプレックスゾーンの展開を図る「グリーンランドリゾート計画」に資する魅力ある施設の誘致を含め、土地の売却・賃貸両面からの営業活動に注力し、有利子負債の圧縮を目指します。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
西部瓦斯株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.23 (9.73)	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

② 西部瓦斯株式会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

西部瓦斯株式会社は、当社株式の24.23%(議決権所有割合)を所有する筆頭株主であり、都市ガスの製造・供給・販売等の事業を行っておりますが、当社グループとの事業運営面での関連性はありません。

また、役員の兼務状況は次のとおりであります。

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
非常勤取締役	岩本 博	西部瓦斯(株) 常務取締役営業統轄 本部熊本支社長	当社と西部瓦斯(株)とは、事業上接点が僅少であり、今後に向けて相互の協力を図るため。また、経営上の客観性や中立性を守るため。

③ 親会社等からの独立性の確保について

当社は、親会社等のグループと販売に関する情報等の相互協力がありますが、経営判断、業務執行においては自律性を保つこととしており、当社の親会社等からの独立性は確保されると判断しております。

④ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間は、企業の設備投資の増加等全般的には回復基調を継続する一方、原油や素材価格の高騰等による先行き不安感は徐々に拡大しており、決して楽観できる経営環境ではありませんでした。さらには、当社グループにおいては、東京事業の撤退という事業内容の大きな変更が予定されておりました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業の売上拡大に向けた営業推進を図ることはもちろん、グループ企業を再編し、運営方法の改革による指揮命令系統の明確化や施設管理に対するコスト削減策の実施等、利益確保に向けた対策に取り組んでまいりました。

しかしながら、レジャーを主体とする当社グループ事業において、ゴールデンウィークは好天に恵まれたものの、その他の期間は悪天候の影響を大きく受けることとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,940百万円(前中間連結会計期間比397百万円減少)となり、経常損失は114百万円(前中間連結会計期間比93百万円悪化)、中間純損失69百万円(前中間連結会計期間比14百万円悪化)となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

【遊園地事業】

メイン事業であります九州の「三井グリーンランド遊園地」では、映画公開記念イベントとして「ドラえもんパーク in 三井グリーンランド」と題し、園内にドラえもんの世界を展開し、小さなお子様たちの大きな歓声を巻き起こしました。さらに、ゴールデンウィーク期間中には、仮面ライダーカブトスペシャルショーを開催し、迫力のバトルを繰り広げ、会場は熱気の渦に包まれました。

また、新施設として『魔女のフライングトリック』の導入や若者に絶大な人気を誇るアーティストを招聘しての『Gロックフェスティバル』を開催し、集客に努めましたものの、4月以降の重要日における雨天の影響は大きく、ゴールデンウィークは好調に推移したものの、利用者数は前中間連結会計期間比36,283人減少の421,724人となり、売上高は前中間連結会計期間比99百万円減少の1,725百万円となりました。

また、スキー営業終了後の4月22日に開園した北海道の「三井グリーンランド遊園地」におきましては、あらゆる世代に人気を誇るポリショイサーカスを招いての「2006国立ポリショイサーカス」を開催するとともに、キャラクターやコスプレのイベント、さらには道内最大級の「ほくせんカード花火大会」等切れ目のない企画実施により幅広い集客を図りました。加えて、上期最大の集客期であるゴールデンウィーク期間の天候に恵まれ、利用者数は前中間連結会計期間比19,747人増加の73,469人となり、売上高も前中間連結会計期間比48百万円増加の224百万円となりました。

なお、九州わんわん王国につきましては、平成17年6月末日を以て営業終了いたしましたので、前中間連結会計期間の利用者数55,133人及び売上高88百万円が減少しております。

その結果、遊園地事業につきましては、利用者数は前中間連結会計期間比71,669人減少の495,193人となり、売上高は前中間連結会計期間比140百万円減少の1,968百万円となりました。

【ゴルフ事業】

三井グリーンランドゴルフ場では、プレー料金の圧倒的な優位性や最新鋭のGPS衛星ナビゲーション搭載カートの導入、また、同カートのコース内乗入れOK等プレーの快適性を広く告知するとともに、ホワイト・グリーンコースの一部ホール改造を実施し、戦略性を高めることでローハンディキャッパーの楽しみを増加させるようにいたしました。さらには、ハウス・スタート・レストラン等それぞれサービスの向上に努め、顧客満足を一層高めてまいりました。

大牟田・広川の両メンバーズゴルフ場におきましては、従来キャディ・カート・ハウス内施設管理等の業務を子会社に委託しておりましたが、当社の直営とすることにより指揮命令系統を明確にし、迅速な顧客対応ができる体制といたしました。また、昨年導入した選択制会員権制度は、各会員様のご理解を得て順調にすすみ、新会員の増加が図られました。

しかしながら、近隣ゴルフ場との競争は激化しており、熾烈な顧客争奪合戦と天候不順も相まって、各ゴルフ場とも低調に推移いたしました。

また、東京事業所におきましては、平成18年3月31日を以て若洲ゴルフリンクスのキャディ業務受託契約が満了いたしましたので、それに伴い東京事業所を廃止いたしました。

その結果、ゴルフ事業につきましては、利用者数は前中間連結会計期間比9,319人減少の81,361人、売上高は前中間連結会計期間比185百万円減少の651百万円となりました。

【ホテル事業】

ホテルブランカにおきましては、ホテル機能充実策として和室でのくつろぎプラン(高級会席の部屋食・家族風呂付)の投入や岩盤浴の設置等を実施してまいりましたが、遊園地やゴルフ場利用者数減少の影響もあり、宿泊者数は前中間連結会計期間に比べ減少いたしました。

また、ホテルヴェルデにおきましては、宿泊は一般宿泊における客単価が堅調に推移し宿泊売上高は増加したものの、婚礼件数の減少が影響し、前中間連結会計期間より売上高を落とすこととなりました。

ホテルサンプラザでは、遊園地客やビジネス客の取り込みが奏功し、宿泊者数は前中間連結会計期間を若干上回り、宴会においてはイベント開催が好評を博し堅調に推移いたしました。が、婚礼の減少が大きく、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

その結果、ホテル事業につきましては、宿泊者数は前中間連結会計期間比930人減少の42,823人となり、売上高は前中間連結会計期間比19百万円減少の952百万円となりました。

【不動産事業】

土地賃貸におきまして、「パスカワールドグリーンランド店」に対する賃貸料が増加いたしました。が、土地販売についての実績がありませんでしたので、前中間連結会計期間を大きく下回りました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間比58百万円減少の85百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業として、北海道岩見沢市のスキー場の経営や土木工事受注及び建設資材の製造・販売等を行っておりますが、土木工事が堅調に推移し、売上高は前中間連結会計期間比5百万円増加の283百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動によるキャッシュ・フローで13百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで72百万円減少したことにより、前中間連結会計期間末に比べ55百万円増加し、206百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、13百万円(前中間連結会計期間に比べ357百万円減少)となりました。これは主に、減価償却費により220百万円資金が増加したものの、税金等調整前中間純損失により100百万円、未払金の減少により128百万円、法人税等の支払額で57百万円資金がそれぞれ減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、5百万円(前中間連結会計期間に比べ221百万円増加)となりました。これは主に、積立保険料の償還で29百万円資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、72百万円(前中間連結会計期間に比べ180百万円増加)となりました。これは主に、借入金の増加により142百万円資金が増加したものの、長期預り金の減少により95百万円、社債償還により86百万円、配当金の支払により31百万円、資金がそれぞれ減少したためであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではないことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期末現在において判断したものであります。

① 天候条件の影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹で

ある当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日の雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

②安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに各所における安全会議で常に確認をしております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では遊具・飲食・売店などの設置・運営をテナント制とし、それぞれの売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、ますます過激となり複雑となってきた大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

③経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれにとまなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

④ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を運営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度や65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度に続き、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度を導入した結果、会員数は増加しプレー人員の確保に寄与しております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市のグリーンランドリゾートでは、平成17年に新たにボーリング場・ゲームセンターのパスカワールドが加わり、今年は九州わんわん王国跡地に商業施設「グリーンスマイラー番館」が開業予定であり益々の賑わいを期待できること、また、平成16年7月に荒尾市都市計画区域区分（線引き）が廃止になったことなどは、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

⑥金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するために、短期借入金より固定金利の長期借入金・社債に逐次シフトしてきております。

4. 通期の見通しと対処すべき課題

日銀によるゼロ金利解除に見られる日本経済の新たな動きのなか、顧客の消費に対する意識は敏感になり、レジャー商品の選別はさらに厳しくなるものと予想されます。このような状況のもと、当社グループといたしましては、顧客の求める価値を最大化させる新たな企画商品や感動のサービスを提供することで売上の拡大を図っていくとともに、費用面については、様々な角度からコストダウンを実現し、収益率の向上にも取り組んでまいります。

各事業における具体的な施策は次のとおりであります。

【遊園地事業】

九州の「三井グリーンランド遊園地」では7月16日に「さのよいファイヤーカーニバル2006」を開催いたしました。8,000発の花火の一気上げ、65チームの参加があった「さのよい踊り」の熱狂乱舞に加え、日韓友好特別企画として韓国伝統舞踊サムルノリも参加し、お客様に興奮と感動を与えました。

また、夏イベントとして、7月15日から女の子に爆発的な人気を誇る『オシャレ魔女 ラブ and ベリー』の世界が体感できる『おしゃれワールド』を開催するとともに、8月1日からは『仮面ライダーカブトスペシャルライブショー』も開催し、幅広い集客を図ってまいります。また、夜間についてもロマンティックな雰囲気を作り出すイルミネーションのさらなる充実を図り、新たな需要の拡大を目指してまいります。

さらに、9月17日には、グリーンランドリゾートにて住宅展示場を展開しておりますタマホーム株式会社の全面協力のもと、3回目となります「タマホームスペシャル花火物語」を開催いたします。

今後も、タイムリーなイベントの開催や秋イベント並びに大晦日のカウントダウン等、お客様の

ニーズに合致した魅力あふれる企画を提供し、一層の集客に努めてまいります。

北海道の「三井グリーンランド遊園地」におきましても、7月15日から10月22日に亘り中国空中雑技団をメインとして開催し、その間、「仮面ライダーカブトショー」及び「ふたりはプリキュア Splash☆Star ショー」やその他ミニイベントを積極的に展開し集客に努めてまいります。

【ゴルフ事業】

東京事業の受託業務の契約満了に伴い、今後は当社グループ直営ゴルフ場の経営に一層集中してまいります。

三井グリーンランドゴルフ場では、お客様へのサービスアップを最優先課題として、従業員のスキルアップはもちろんのこと、コース整備の充実、レストラン等での心安らぐサービスを提供し、さらには、お客様への利便性向上のためゴルフ受付の単独化を実施することで、受付・精算の迅速化をすすめております。また、集客対策として、種々のオープンコンペを開催し、絶えずゴルファー仲間同士で話題になるようなゴルフ場を目指してまいります。

大牟田・広川の両メンバーズゴルフ場におきましては、会員数の減少対策として選択制会員権制度を導入した結果、会員数は増加しプレー人員の確保に寄与しております。今後は、サービスの充実やオープンコンペの実施等によるビジター集客にも注力し、収益率アップを図ってまいります。さらには、前述のとおり、指揮命令系統を明確化したことで、顧客ニーズに即した迅速な対応による顧客満足度の向上を図ってまいります。

【ホテル事業】

ホテルブランカにおきましては、宿泊主力商品である遊園地・プール・ゴルフとのセット商品の積極的な営業展開はもちろんのこと、昼間の客室稼働を目的とした新商品プールパラダイスチケットを投入し、一層効率的な販売を目指します。また、宿泊者の快適性向上のため、ホテル専用フロントを設置し、お客様の視点に立ったきめ細やかなサービスを以て、お客様の満足を得るよう努めてまいります。さらには、ビアガーデンバーベキューバイキングを新たに実施し、売上拡大を目論みます。

ホテルヴェルデにおきましては、順調な宿泊をさらに上積みさせるべく高単価商品の開発に取り組むとともに、婚礼部門でも、価格に見合う商品やサービスの提供により売上アップを目指し、さらには宴会では慶事・法事の獲得に注力してまいります。

また、ホテルサンプラザにおきましては、遊園地セットのファミリー客を着実に取り込んでいくことと、ビジネスユースの利便性を生かした顧客獲得にも努めてまいります。また、婚礼部門はいわみざわ公園内のバラ園を使用してのガーデンウェディングプランの PR に努め、その他部門も積極的な営業活動により増収を図ってまいります。

【不動産事業】

当社グループが貸地している九州わんわん王国跡地の商業集合施設「グリーンスマイル一番館」は、年内の開業を予定しております。本施設内には、生活関連品・衣料品・スーパー等の店舗の入居が予定されており、ますます賑やかな街ができあがってまいります。

今後は、様々な進出アプローチに対し当社グループが思い描く街づくりを合致させながら、

新たな施設誘致を実現し、安定的な収益事業の確立とともに、一層魅力あるレジジャーエリアの形成に取り組んでまいります。

【その他事業】

スキー場におきましては、集客の柱であるスキー授業を中心に団体誘客の営業活動と各種プランを積極的に販売してまいります。

また、建設資材の製造・販売、土木関連事業におきましては、堅調なときこそ次なる主力商品の開発に努め、受注拡大を目指してまいります。

今後は、急激な市場環境の変化に対し、柔軟かつ迅速な対応ができる事業構造の構築を図るとともに、役職員一同が危機意識を共有し、一丸となって業務に取り組み、これまで以上に業績の伸展に邁進する所存でございます。

平成 18 年 12 月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	8,280 百万円	(前年比	7.1%減)
営業利益	180 百万円	(前年比	43.8%減)
経常利益	70 百万円	(前年比	63.3%減)
当期純利益	50 百万円	(前年比	23.0%減)

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	152		207		302	
2. 受取手形及び売掛金	297		271		293	
3. たな卸資産	1,099		631		1,041	
4. その他	267		143		111	
貸倒引当金	△10		△11		△12	
流動資産合計	1,806	7.5	1,242	5.3	1,737	7.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,260		6,011		6,134	
2. 土地	14,080		14,523		14,134	
3. その他	775		644		694	
有形固定資産合計	21,116	87.4	21,179	89.6	20,963	87.6
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定	79		41		57	
2. その他	244		242		243	
無形固定資産合計	323	1.3	284	1.2	301	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	187		230		219	
2. その他	718		687		710	
貸倒引当金	△0		△1		△1	
投資その他の資産合計	905	3.7	917	3.9	928	3.9
固定資産合計	22,345	92.4	22,380	94.7	22,193	92.7
III 繰延資産	12	0.1	6	0.0	8	0.0
資産合計	24,164	100.0	23,629	100.0	23,938	100.0

(単位：百万円:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	59		42		80	
2. 営業未払金	101		101		68	
3. 1年内償還予定の社債	172		172		172	
4. 短期借入金	2,911		3,422		3,101	
5. 未払法人税等	59		24		92	
6. 事業撤退損失引当金	—		—		17	
7. その他	404		417		479	
流動負債合計	3,707	15.3	4,180	17.7	4,012	16.8
II 固定負債						
1. 社債	688		516		602	
2. 長期借入金	4,432		3,834		4,013	
3. 長期預り金	5,124		4,897		4,995	
4. 退職給付引当金	54		64		51	
5. 役員退任慰労引当金	87		83		96	
6. その他	165		149		155	
固定負債合計	10,552	43.7	9,546	40.4	9,915	41.4
負債合計	14,260	59.0	13,727	58.1	13,927	58.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	5	0.0	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
I 資本金	4,180	17.3	—	—	4,180	17.5
II 資本剰余金	4,767	19.7	—	—	4,767	19.9
III 利益剰余金	940	3.9	—	—	1,039	4.3
IV その他有価証券評価差額金	11	0.1	—	—	27	0.1
V 自己株式	△1	△0.0	—	—	△3	△0.0
資本合計	9,898	41.0	—	—	10,011	41.8
負債・少数株主持分及び資本合計	24,164	100.0	—	—	23,938	100.0

(単位：百万円:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	4,180	17.7	—	—
2. 資本剰余金	—	—	4,767	20.2	—	—
3. 利益剰余金	—	—	938	3.9	—	—
4. 自己株式	—	—	△3	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	9,882	41.8	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	18	0.1	—	—
純資産合計	—	—	9,901	41.9	—	—
負債純資産合計	—	—	23,629	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	4,338	100.0	3,940	100.0	8,914	100.0
II 売上原価	3,916	90.3	3,620	91.9	7,851	88.1
売上総利益	422	9.7	320	8.1	1,062	11.9
III 販売費及び一般管理費	374	8.6	377	9.6	742	8.3
営業利益 (△損失)	47	1.1	△57	△1.5	320	3.6
IV 営業外収益	10	0.3	15	0.4	26	0.3
1. 受取利息	1		1		2	
2. 雑収入	9		14		24	
V 営業外費用	80	1.9	73	1.8	156	1.8
1. 支払利息	74		69		145	
2. 雑損失	5		3		11	
経常利益 (△損失)	△21	△0.5	△114	△2.9	190	2.1
VI 特別利益	350	8.1	17	0.5	371	4.2
1. 固定資産売却益	0		11		20	
2. 立退料収入	350		—		350	
3. その他	0		5		0	
VII 特別損失	346	8.0	2	0.1	382	4.3
1. 固定資産除売却損	340		0		359	
2. 投資有価証券消却損	1		—		1	
3. 事業撤退損失引当金繰入額	—		—		17	
4. その他	4		2		4	
税金等調整前中間(当期)純利益 (△純損失)	△17	△0.4	△100	△2.5	179	2.0
法人税、住民税及び事業税	42	1.0	6	0.2	121	1.4
法人税等調整額	△3	△0.1	△36	△0.9	△5	△0.1
少数株主損失	0	0.0	—	—	0	0.0
中間(当期)純利益 (△純損失)	△54	△1.3	△69	△1.8	64	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,767		4,767
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			4,767		4,767
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,026		1,026
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	64	64
III 利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		54		—	
2. 配当金		31	86	51	51
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			940		1,039

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位：百万円：百万円未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
平成17年12月31日 残高	4,180	4,767	1,039	△3	9,983	27	10,011
中間連結会計期間中 の変動額							
剰余金の配当			△31		△31		△31
中間純損失			△69		△69		△69
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)						△8	△8
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	—	△101	—	△101	△8	△109
平成18年6月30日 残高	4,180	4,767	938	△3	9,882	18	9,901

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	△17	△100	179
	減価償却費	241	220	482
	連結調整勘定償却額	16	15	32
	投資有価証券消却損	1	—	1
	退職給付引当金の増加額	4	13	0
	役員退任慰労引当金の増減額(△減少額)	2	△13	12
	貸倒引当金の減少額	△3	△0	△0
	受取利息及び受取配当金	△1	△1	△3
	支払利息	74	69	145
	持分法による投資利益	△1	△1	△2
	立退料収入	△350	—	△350
	事業撤退損失引当金増減額(△減少額)	—	△17	17
	固定資産売却益	△0	△11	△20
	固定資産除売却損	340	0	359
	売上債権の増減額(△増加額)	△71	22	△67
	たな卸資産の減少額	30	6	25
	仕入債務の減少額	△2	△4	△14
	未払金の増減額(△減少額)	△22	△128	28
	未払消費税等の減少額	△4	△6	△0
	その他	91	57	153
	小計	327	118	980
利息及び配当金の受取額	2	2	4	
利息の支払額	△74	△76	△140	
立退料受取額	200	—	350	
法人税等の支払額	△110	△57	△190	
営業活動によるキャッシュ・フロー	344	△13	1,003	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	定期預金の預入による支出	△3	△3	△7
	定期預金の払出による収入	7	7	7
	有価証券の取得による支出	△0	△0	△0
	有価証券の売却による収入	2	0	2
	有形固定資産の取得による支出	△237	△47	△292
	有形固定資産の売却による収入	0	29	28
	無形固定資産の取得による支出	△1	—	△2
	投資有価証券の取得による支出	—	△24	△7
	短期貸付けによる支出	—	—	△1
	短期貸付金の回収による収入	0	1	0
	長期貸付けによる支出	△3	△4	△7
	長期貸付金の回収による収入	3	—	3
	その他	5	35	5
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△5	△270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入金の純増減額(△純減少額)	△742	201	△527
	長期借入れによる収入	700	430	700
	長期借入金の返済による支出	△467	△488	△911
	社債の発行による収入	488	—	488
	社債の償還による支出	△36	△86	△122
	長期預りによる収入	—	2	7
	長期預り金の返済による支出	△162	△98	△299
	配当金の支払額	△31	△31	△51
	その他	△1	△1	△4
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△72	△721
	IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△135	△91	11
	V 現金及び現金同等物の期首残高	286	297	286
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	151	206	297	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、三九商事株式会社、空知リゾートシティ株式会社、有明リゾートシティ株式会社の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。

なお、グリーンランドサービス株式会社は、平成18年5月2日付で旧グリーンランドサービスの生損保保険代理店営業業務及び労働者派遣業務を会社分割の手法により、新会社「グリーンランドサービス株式会社」に承継させるとともに、会社分割後の旧グリーンランドサービスは当社が吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社(甘木山緑化開発株式会社、株式会社有明浪漫麦酒)に対する投資については、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

その他 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～60年

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

3) 役員退任慰労引当金

提出会社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、当中間連結会計期間における取締役会において、平成17年12月期に係る定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、当中間連結会計期間までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。なお、損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は9,901百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,335百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,658百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,505百万円
2. 保証債務 111百万円	2. 保証債務 105百万円	2. 保証債務 96百万円
3. 自己株式数 3,152株	3. 自己株式数 7,652株	3. 自己株式数 7,652株

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,346	—	—	10,346
合計	10,346	—	—	10,346
自己株式				
普通株式	7	—	—	7
合計	7	—	—	7

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 取締役会	普通株式	20	利益剰余金	2	平成18年6月30日	平成18年9月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 152	現金及び預金勘定 207	現金及び預金勘定 302
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4
現金及び現金同等物 151	現金及び現金同等物 206	現金及び現金同等物 297

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																										
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td>百万円 375</td> <td>百万円 208</td> <td>百万円 167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	その他 (機械装置等)	百万円 375	百万円 208	百万円 167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>減損損失 累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td>百万円 260</td> <td>百万円 147</td> <td>百万円 -</td> <td>百万円 112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	その他 (機械装置等)	百万円 260	百万円 147	百万円 -	百万円 112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置等)</td> <td>百万円 376</td> <td>百万円 233</td> <td>百万円 142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他 (機械装置等)	百万円 376	百万円 233	百万円 142
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																									
その他 (機械装置等)	百万円 375	百万円 208	百万円 167																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																								
その他 (機械装置等)	百万円 260	百万円 147	百万円 -	百万円 112																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																									
その他 (機械装置等)	百万円 376	百万円 233	百万円 142																									
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																										
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57百万円	1年超	110百万円	合計	167百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33百万円	1年超	79百万円	合計	112百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48百万円	1年超	94百万円	合計	142百万円								
1年内	57百万円																											
1年超	110百万円																											
合計	167百万円																											
1年内	33百万円																											
1年超	79百万円																											
合計	112百万円																											
1年内	48百万円																											
1年超	94百万円																											
合計	142百万円																											
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																										
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																										
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	25百万円	減損損失	1百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円										
支払リース料	31百万円																											
減価償却費相当額	31百万円																											
支払リース料	25百万円																											
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																											
減価償却費相当額	25百万円																											
減損損失	1百万円																											
支払リース料	61百万円																											
減価償却費相当額	61百万円																											
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	2,108	836	971	144	277	4,338	—	4,338
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	6	9	12	8	39	(39)	—
計	2,111	842	981	156	286	4,378	(39)	4,338
営業費用	2,015	817	1,026	35	279	4,174	116	4,291
営業利益 (△損失)	96	25	△45	121	6	204	(156)	47

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	1,968	651	952	85	283	3,940	—	3,940
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	6	128	0	28	166	(166)	—
計	1,970	657	1,081	85	311	4,107	(166)	3,940
営業費用	1,858	688	1,110	37	311	4,007	(9)	3,998
営業利益 (△損失)	112	△30	△29	48	△0	100	(157)	△57

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	4,262	1,649	2,061	290	649	8,914	—	8,914
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	13	19	22	13	75	(75)	—
計	4,269	1,663	2,080	313	663	8,990	(75)	8,914
営業費用	3,977	1,608	2,092	79	596	8,353	240	8,594
営業利益 (△損失)	291	55	△11	233	67	636	(315)	320

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- ① 遊園地事業 —— 三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランド遊園地(北海道)
九州わんわん王国(平成17年6月30日を以て営業終了)
- ② ゴルフ事業 —— 三井グリーンランドゴルフ場、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場、若洲ゴルフリンクス業務受託(平成
18年3月31日を以て契約満了)
- ③ ホテル事業 —— 三井グリーンランドホテルブランカ、三井グリーンランドホテルサンプラザ
三井グリーンランドホテルヴェルデ
- ④ 不動産事業 —— 不動産の賃貸、売買
- ⑤ その他事業 —— スキー場、建設資材の製造・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社
管理部門に係る費用です。

前中間連結会計期間 155百万円

当中間連結会計期間 152百万円

前連結会計年度 314百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	82	103	20
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	0	0	0
(3) その他	—	—	—
合計	83	104	20

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	14

(当中間連結会計期間末) (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	115	146	31
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	0	0	0
(3) その他	—	—	—
合計	116	147	31

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円: 百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	14

(前連結会計年度末) (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円：百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	90	136	45
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	0	0	0
(3) その他	—	—	—
合計	91	137	45

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円：百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	14

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間末) (平成17年6月30日現在)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成18年6月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。